

第79回岐阜大学経営協議会 議事要旨

- 1 日時 平成28年11月8日(火) 13時00分～15時10分
- 2 場所 岐阜大学本部大会議室
- 3 出席者 森脇(議長), 伊藤, 稲垣, 碓井, 岡本, 小川, 佐々木, 重森, 杉戸, 江馬, 福士, 鈴木, 横山, 小倉, 林, 王の各委員
オブザーバー:
池谷教育学部長, 和佐田地域科学部長, 湊口医学系研究科長,
野々村工学部長, 福井応用生物科学部長, 吉田監事

開会に先立ち、議長から、10月1日付けで山内委員から重森委員へ交代した旨の説明があり、当該者から挨拶があった。

4 議事要旨の確認について

第77回及び第78回の経営協議会議事要旨(案)を原案どおり確認した。

5 審議事項

(1) 職員就業規則等の一部改正(案)について

横山委員から、資料1に基づき、裁量労働制適用職員の育児・介護中の勤務軽減を図るため、職員就業規則、契約職員就業規則及びパート職員就業規則の一部を改正したい旨の提案があり、審議の結果、了承され、11月17日(木)開催の役員会に附議することとされた。

主な意見等は次のとおり。(○:質問・意見 ●:回答)

- 大学の研究や医療等の業務は、勤務時間を管理することが困難であると思われるが、どのように勤務時間管理を行っているのか。
- 大学特有の業務の遂行にあたって、教育職員は、1日の勤務時間については、7時間45分勤務したものとみなす専門業務型裁量労働制を適用している。また、教育職員以外については、所定の7時間45分を超過した労働時間については、時間外手当を支給している。また、時間外労働時間が多い場合は、健康・安全の面から、産業医の面談を適宜実施している。
- 勤務時間管理については、社会的問題でもあるため、規定に則り徹底していただきたい。

6 報告事項

(1) 平成27年度計画実施状況の点検及び評価に係る報告書について

杉戸委員から、資料2に基づき、担当理事、副学長及び各部局による自己点検評価結果を評価室において検証し、本学としての平成27年度計画の実施状況や優れた取組、課題などを整理した結果、全ての年度計画において、「年度計画を上回って達成した」又は「年度計画を達成した」と判断したこと、及び平成26年度において課題とした事項への取組状況について説明があった。

主な意見等は次のとおり。（○：質問・意見 ●：回答）

- 保健管理センターによる学生へのサービスについて、精神的に不安定な学生への対応の成果や、復学の状況を教えていただきたい。
- 保健管理センターに常駐している精神科医やカウンセラーが中心となり、学生の相談に対応している。復学の状況については、改善する学生、改善しない学生等様々であるが、状況に併せて指導等を行っている。
- 自治体との包括協定に基づく連携状況について教えていただきたい。
- 現在、19の自治体と包括連携協定を締結している。自治体毎に連携・協力内容が異なるが、学生と自治体・地域住民との対話の場を設けることで、地域の課題解決に向けた提案等を行い、自治体において、実現性の高い計画として取り込まれる等の事例がでてきている。

(2) 国立大学法人岐阜大学の平成27年度に係る業務の実績に関する評価結果について

杉戸委員から、資料3に基づき、国立大学法人評価委員会から通知があった平成27年度に係る業務の実績に関する評価結果（原案）について、全体評価として、大学の機能強化に向けた取組の状況の説明、及び項目別評価として、評価結果の概況、業務運営・財務内容等の状況、並びに教育研究等の質の向上の状況の説明があった。次いで、評価結果（原案）に対する意見について、修正文案及び理由について説明があった。

主な意見等は次のとおり。（○：質問・意見 ●：回答）

- 教育職員個人評価制度について、学長による全ての教育職員の評価をどのように実施しているのか教えていただきたい。
- 各教育職員の評価を点数化することで、スコアを分布図にし、評価を行っている。
- 岐阜大学が取り組む国際化の方向性について教えていただきたい。
- 地域科学部の国際教養コースについては、今年度設置したものである。2年次以降に1年間のアメリカ、オーストラリアの大学に海外留学を行うこととしており、平成29年度後学期から、11人の学生が海外留学を行う予定となっている。また、南部アジアコンソーシアムについては、ダブル・ディグリー制度やジョイント・ディグリー制度を導入し、教育の質の維持・保証やアジア地域での教育者・研究者の育成をすすめることとしている。
- 国際化の取組に関して、留学生を受け入れることも大切だが、岐阜大学生を短期的にでも留学させる必要がある。岐阜大学の支援方法等について教えていただきたい。
- 現在、年間100名程度の学生が留学しているが、今後、数年間で約250名程度に引き上げることを目標としている。岐阜大学基金を活用して、経済支援を行っていく予定である。

(3) 機能強化に向けた主な取組状況について

杉戸委員から、資料4に基づき、機能強化に向けた主な取組状況について、自然科学技術研究科の設置、教育研究院の設置、生命の鎖統合研究センターの

設置及び新規公募事業等の採択状況について報告があった。

主な意見等は次のとおり。（○：質問・意見 ●：回答）

- 自然科学技術研究科については、異分野融合の教育・研究がより一層推進するように運用していただきたい。
- 生命科学・化学専攻が、現行の工学研究科及び応用生物科学研究科が融合した専攻となっている。
- 生命の鎖統合研究センターの設置は、まさしく研究においても異分野融合した取組であり、本学の特色のひとつである生命科学分野をより強化していくこととしている。
- 教育研究院の設置について、教育については、社会や時代の要請に応じて、柔軟にカリキュラム編成をし、全学出動態勢で教育ができるというメリットがあると思われるが、研究については、従来の学部等の枠の中で研究するということになるのか。
- 研究についても、これまでどおり、学部等の枠に拘束するものではなく、共同研究等において、分野を越えて研究に取り組むこととしている。
- 研究においても、研究上の社会的要請等に応じて、教員組織を弾力的に運用し、積極的に異分野融合で取り組んでいただきたい。
- 教員組織を独立して設けることは、一括的・統合的に管理することで教員の流動性が増してくるとともに、経費削減やリスクマネジメントの観点からも重要なことである。今後、適切に運用していただきたい。

（４）岐阜大学 Fact Book について

杉戸委員から、資料５に基づき、岐阜大学 Fact Book について、前回作成時と異なる事項として、次のとおり説明があった。

- ・医学系研究科（博士後期課程・一貫）、工学研究科（博士前期・博士後期）、応用生物科学研究科、連合農学研究科、連合獣医学研究科、連合創薬医療情報研究科のグラフに秋季入学者を含めた。
- ・「研究」において、国別論文数及び科学研究費補助金の研究種目別採択件数の推移を追加した。
- ・「国際」において、地域別受入留学生数の推移を追加した。
- ・附属学校に係るデータを追加した。
- ・全体的にコメント数を増加した。

主な意見等は次のとおり。（○：質問・意見 ●：回答）

- 非常勤職員数において、40代女性の人数が多いのはなぜか。
- 非常勤職員は、主に、事務系、技術系、用務員、保育士を示しているが、非常勤職員の多くは、長年にわたって勤務している者であり、徐々に高齢化が進んでいる。また、子育てが一段落した応募者を雇用する機会が多いことにより、40代女性の人数が多くなっている。
- 論文において、一人あたりの論文数はどのような状況か。
- 論文数については、本学の教育職員は800人程度であることから、平均すると、一人あたり1本程度である。なお、現在、質の高い論文をどのように増やしていくかを検討している。

(5) 寄附研究部門の設置継続について

福士委員から、資料6に基づき、生命科学総合研究支援センターに設置された抗酸化研究部門について、平成28年11月から2年5ヶ月間の期間延長が承認された旨の報告があった。

(6) 人事院勧告への対応について

横山委員から、資料7に基づき、8月8日に行われた人事院勧告への対応について、給与勧告の概要、育児休業法改正の意見の申出及び勤務時間法改正の勧告の概要について説明があった。

(7) 平成27事業年度財務諸表の承認について

横山委員から、資料8に基づき、6月7日開催の本会議及び同日開催の第531回役員会において承認のうえ、文部科学省に提出した「平成27事業年度財務諸表」の承認が通知された旨の報告があった。

(8) 平成27年度決算に基づく財務分析について

横山委員から、資料9に基づき、財務諸表を基にした財務分析指標を同規模国立大学と比較した財務分析（レーダーチャート）について、概要説明があった。次いで、財務レポート2016について、財務ハイライトにおいて、セグメント別業務損益の項目を新たに記載したこと、及び財務レポートをホームページ上に公開している旨の説明があった。

(9) 平成29年度概算要求について

横山委員から、資料10に基づき、平成29年度概算要求について、機能強化促進分及び共通政策課題分の要求事項等について説明があった。次いで、国立大学法人運営費交付金概算要求の構成、平成29年度運営費交付金概算要求額算定の考え方〈要約〉、及び施設整備費概算要求事項について説明があった。

(10) 文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（連携型）」の進捗状況について

林委員から、資料11に基づき、ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（連携型）に係る進捗状況について、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく行動計画」に則って、連携体制・ダイバーシティ研究環境整備、女性研究者の研究力向上及び女性研究者の採用・上位職登用・裾野拡大に取り組み、女性教員の採用比率並びに上位職比率の向上をすすめている旨の説明があった。

7 その他

(1) 医学部附属病院の経営状況について

小倉委員から、資料12に基づき、医学部附属病院の平成28年度経営目標達成率について報告があり、損益計算書及び収支計算書について報告があった。

主な意見等は次のとおり。（○：質問・意見 ●：回答）

- ドクターヘリの運用実績について教えていただきたい。
- 年間500回程度の要請（実動400回程度）があり、岐阜県のニーズに答えている。
- 東海環状道路のインターチェンジが大学周辺に設置されることに伴う見通しを教えていただきたい。
- 全国の大学病院の中でも、本学附属病院ほど近い場所にインターチェンジが設置される医療機関はない。県外からのアクセスの利便性が向上する。

（2）議長から、学生のインターンシップに係る経営協議会委員の企業等における受入体制についてお礼があった。

8 次回の開催日

次回の開催は3月を予定している旨の説明があった。